



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日

上場会社名 エレコム株式会社
 コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 葉田順治
 (氏名) 山本豊
 配当支払開始予定日

TEL 06-6229-1418
 平成25年12月9日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	30,034	△0.5	2,910	8.2	3,106	20.1	1,826	32.9
25年3月期第2四半期	30,189	4.5	2,690	△9.7	2,587	△6.1	1,374	40.5

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,792百万円 (53.6%) 25年3月期第2四半期 1,166百万円 (150.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	82.94	—
25年3月期第2四半期	68.38	68.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	36,678	21,587	58.5	973.96
25年3月期	36,639	20,214	54.9	912.79

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 21,452百万円 25年3月期 20,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
26年3月期	—	18.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期期末配当金の内訳 記念配当5円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	8.6	6,424	5.9	6,308	14.5	3,663	18.2	166.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	22,398,699 株	25年3月期	22,398,699 株
26年3月期2Q	372,381 株	25年3月期	372,331 株
26年3月期2Q	22,026,332 株	25年3月期2Q	20,096,511 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお、決算説明資料は平成25年11月6日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	9
(1) 所在地別の概況	9
(2) 設備の新設、除却等の計画	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られ、大企業を中心に企業収益は改善の傾向となり、雇用・所得環境に改善の期待が高まる一方で、海外景気の下振れリスクは依然として払拭されず、景気の先行きは底堅さが見られるものの、依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかがわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内需要は法人市場のリプレース需要があったものの全体としては低調に推移した一方で、スマートフォン及びタブレット端末の普及は一層進みました。

このような環境の中、当社グループは、スマートフォン及びタブレット端末関連製品を中心に幅広い分野で新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、販売チャネルの特性に合わせた販売戦略の推進に取組み、スマートフォン及びタブレット端末関連製品は順調に販売を伸ばしましたが、パソコン需要の低迷等によりパソコン関連製品の販売が前年同四半期を下回り、売上高全体としては前年同四半期を下回りました。一方、利益面では円安の影響による仕入価格の上昇がありましたが、前年同四半期の売上総利益率の低下要因であったストレージ製品及びネットワーク製品の売上総利益率が回復傾向となったほか、付加価値の高い新製品の投入、販売及び在庫管理の強化による売上総利益の確保、並びに経費の抑制に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は30,034百万円（前年同四半期比0.5%減）となりましたが、営業利益は差引売上総利益率が前年同四半期比1.2ポイント良化したこと等により2,910百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。経常利益は株式会社イデアインターナショナルとの資本・業務提携解消にともなう同社発行の転換社債の繰上償還等による貸倒引当金戻入額401百万円を営業外収益に計上したこと等により、3,106百万円（前年同四半期比20.1%増）となり、四半期純利益は1,826百万円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(サブライ)

ケース等のスマートフォン及びタブレット端末関連製品、及びPCメガネ等のブルーライト対策製品が順調に販売を伸ばしたことから、サブライに係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、11,581百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

(ストレージ・メモリ)

子会社であるロジテックINAソリューションズ株式会社によるデータ復旧サービス付メモリカード等、メモリ製品の販売が堅調に推移したことから、ストレージ・メモリに係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,485百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

(IOデバイス)

新製品の投入は堅調に推移し、パソコン需要が低迷する中で一定の需要を確保できましたが、IOデバイスに係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,494百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

(デジタルホーム)

Bluetooth対応製品を中心としたスマートフォン向けのAV関連製品の販売は堅調に推移したものの、需要が低迷している薄型テレビ及びデジタルオーディオプレーヤー等の関連製品の販売は引き続き減少し、またネットワーク製品については、利益を重視した販売活動の推進及び製品ラインアップの見直し等を進めた結果、デジタルホームに係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,964百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

(その他)

スマートフォン及びタブレット端末向け充電機は順調に販売を伸ばしましたが、パソコン需要の低迷でその他のパソコン関連製品の販売が減少し、その他に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,507百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成25年3月期第2四半期		平成26年3月期第2四半期		前年同期 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
サプライ	11,186	37.1	11,581	38.5	3.5
ストレージ・メモリ	5,101	16.9	5,485	18.3	7.5
I/Oデバイス	2,518	8.3	2,494	8.3	△0.9
デジタルホーム	6,690	22.2	5,964	19.9	△10.9
その他	4,692	15.5	4,507	15.0	△3.9
合計	30,189	100.0	30,034	100.0	△0.5

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、負債は1,334百万円の減少、純資産は1,373百万円の増加となりました。

総資産の主たる増加要因は、現金及び預金が1,588百万円減少した一方で、商品及び製品が1,210百万円増加、株式会社イデアインターナショナルとの資本・業務提携の解消にともなう同社転換社債の繰上償還により貸倒引当金が400百万円減少したことによるものです。負債の主たる減少要因は、支払手形及び買掛金が1,332百万円減少したことによるものです。純資産の主たる増加要因は、利益剰余金の増加により株主資本が1,386百万円増加したことによるものです。

なお、当四半期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果使用した資金は1,331百万円（前年同四半期は461百万円の獲得）、投資活動の結果獲得した資金は71百万円（前年同四半期は512百万円の使用）、財務活動の結果使用した資金は438百万円（前年同四半期は183百万円の使用）となり、当四半期末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,588百万円減少し、13,799百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月8日付「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表した数値から変更しております。平成25年10月28日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,387,998	13,799,083
受取手形及び売掛金	7,928,320	8,239,013
商品及び製品	5,163,479	6,374,155
原材料及び貯蔵品	422,843	446,120
繰延税金資産	593,057	779,088
その他	2,233,944	2,216,185
貸倒引当金	△21,165	△17,771
流動資産合計	31,708,478	31,835,875
固定資産		
有形固定資産	1,465,737	1,458,041
無形固定資産	1,206,503	1,087,697
投資その他の資産	2,259,261	2,297,001
固定資産合計	4,931,503	4,842,739
資産合計	36,639,982	36,678,615
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,603,205	8,270,225
短期借入金	312,362	325,595
未払法人税等	1,239,057	1,364,717
売上値引等引当金	419,291	296,571
賞与引当金	377,210	329,283
その他の引当金	342,795	395,049
その他	1,821,386	1,760,155
流動負債合計	14,115,309	12,741,597
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付引当金	661,630	697,474
その他の引当金	67,255	70,049
その他	81,467	82,013
固定負債合計	2,310,353	2,349,536
負債合計	16,425,662	15,091,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,474	1,975,474
資本剰余金	2,075,724	2,075,724
利益剰余金	15,015,348	16,401,706
自己株式	△181,962	△182,029
株主資本合計	18,884,585	20,270,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,446	30,145
繰延ヘッジ損益	1,058,998	932,531
為替換算調整勘定	146,478	219,250
その他の包括利益累計額合計	1,220,923	1,181,927
新株予約権	72,322	93,932
少数株主持分	36,487	40,743
純資産合計	20,214,319	21,587,480
負債純資産合計	36,639,982	36,678,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	30,189,527	30,034,508
売上原価	20,230,812	19,711,259
売上総利益	9,958,714	10,323,249
返品調整引当金繰入額	9,000	72,000
差引売上総利益	9,949,714	10,251,249
販売費及び一般管理費	7,259,211	7,340,558
営業利益	2,690,502	2,910,690
営業外収益		
仕入割引	2,296	1,868
為替差益	157,352	85,367
貸倒引当金戻入額	1,083	401,618
その他	28,771	23,377
営業外収益合計	189,504	512,231
営業外費用		
支払利息	5,488	7,397
売上割引	273,908	297,015
その他	13,124	11,623
営業外費用合計	292,521	316,035
経常利益	2,587,485	3,106,886
特別利益		
固定資産売却益	194	—
新株予約権戻入益	27,723	—
特別利益合計	27,917	—
特別損失		
固定資産除却損	14,311	28,627
投資有価証券評価損	8,650	3,468
会員権評価損	13,941	—
事業整理損	146,025	—
特別損失合計	182,928	32,095
税金等調整前四半期純利益	2,432,473	3,074,791
法人税、住民税及び事業税	1,213,368	1,332,179
法人税等調整額	△147,799	△82,283
法人税等合計	1,065,569	1,249,895
少数株主損益調整前四半期純利益	1,366,904	1,824,896
少数株主損失(△)	△7,226	△1,989
四半期純利益	1,374,131	1,826,885

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,366,904	1,824,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,101	14,699
繰延ヘッジ損益	△192,583	△126,467
為替換算調整勘定	1,921	78,608
持分法適用会社に対する持分相当額	△421	408
その他の包括利益合計	△200,185	△32,750
四半期包括利益	1,166,719	1,792,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,175,210	1,787,889
少数株主に係る四半期包括利益	△8,491	4,255

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,432,473	3,074,791
減価償却費	308,239	357,985
事業整理損失	146,025	—
のれん償却額	66,666	66,666
受取利息及び受取配当金	△5,913	△6,713
支払利息	5,488	7,397
売上債権の増減額(△は増加)	966,778	△120,082
たな卸資産の増減額(△は増加)	823,770	△1,210,920
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,500,767	△1,565,884
引当金の増減額(△は減少)	△177,370	△486,397
その他	△451,425	△282,239
小計	2,613,966	△165,395
利息及び配当金の受取額	5,913	18,713
利息の支払額	△5,482	△7,476
法人税等の支払額	△2,152,649	△1,177,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,747	△1,331,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△350,432	△216,866
有形固定資産の売却による収入	227	—
投資有価証券の取得による支出	△4,142	△4,409
投資有価証券の償還による収入	—	400,000
無形固定資産の取得による支出	△149,463	△94,997
その他	△9,178	△12,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,990	71,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,336	12,773
自己株式の処分による収入	115,022	—
配当金の支払額	△340,456	△440,527
その他	35,792	△10,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,305	△438,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,151	109,696
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△244,699	△1,588,915
現金及び現金同等物の期首残高	8,889,292	15,387,998
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△46,257	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,598,334	13,799,083

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

(1) 所在地別の概況

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,802,122	24,579	362,825	30,189,527	—	30,189,527
(2) 地域間の内部売上高または振替高	313,557	—	1,484,389	1,797,947	(1,797,947)	—
計	30,115,680	24,579	1,847,214	31,987,474	(1,797,947)	30,189,527
営業利益 又は営業損失(△)	3,415,012	△3,347	5,126	3,416,791	(726,288)	2,690,502

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,542,735	58,080	433,692	30,034,508	—	30,034,508
(2) 地域間の内部売上高または振替高	272,144	—	2,328,727	2,600,871	(2,600,871)	—
計	29,814,879	58,080	2,762,420	32,635,380	(2,600,871)	30,034,508
営業利益 又は営業損失(△)	3,597,610	△65,545	50,596	3,582,660	(671,969)	2,910,690

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州……ドイツ

その他…韓国、中国、インド

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 〔仮称〕東日本 第2物流センター	神奈川県 相模原市	事務所及び 物流設備等	1,085,943	68,186	増資資金	平成25年 2月	平成26年 2月	出荷能力 の増強
当社 東日本物流セン ター	東京都 江東区	物流設備	205,258	—	増資資金	平成26年 8月	平成26年 9月	(注) 2
当社 本社	大阪府 大阪市	金型等	740,000	125,093	増資資金	平成25年 4月	平成27年 3月	(注) 2
当社 本社	大阪府 大阪市	社内システ ム	660,000	84,080	増資資金 及び自己 資金	平成25年 4月	平成27年 3月	業務の効 率化

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力は、算定困難なため記載しておりません。

②重要な除却

該当事項はありません。